

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社やまみ

【英訳名】 Yamami Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山名 清

【本店の所在の場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【最寄りの連絡場所】 広島県三原市沼田西町小原字袖掛73番地5

【電話番号】 0848-86-3788(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 辰男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第1四半期累計期間	第46期 第1四半期累計期間	第45期
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高	(千円)	2,471,938	2,793,702	10,881,749
経常利益	(千円)	166,625	50,845	976,766
四半期(当期)純利益	(千円)	111,573	35,578	684,438
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,215,556	1,217,572	1,215,556
発行済株式総数	(株)	6,936,100	6,938,500	6,936,100
純資産額	(千円)	5,721,476	6,166,845	6,199,881
総資産額	(千円)	10,280,628	14,472,831	12,805,331
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	17.28	5.13	100.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	17.25	5.11	100.23
1株当たり配当額	(円)			24.00
自己資本比率	(%)	55.5	42.5	48.2

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の緩やかな改善傾向が続き、景気は概ね堅調に推移しました。一方で、消費者マインドにも回復の兆しが見られるものの、消費税の増税等による先行き不安により、依然節約志向が強く、個人消費は伸び悩み状況が続いております。また、人件費の負担の増加や、米国と中国の政治動向や金融資本市場の情勢等にリスク懸念があり、先行きは不透明な状況で推移しております。

当社が属します食品製造業におきましては、食の簡便化ニーズや健康志向の高まり等新たな需要の喚起もあり、個人消費が底堅く推移していることから販売は安定的な推移となりました。

このような状況のもと、当社は一般消費向け各種豆腐、厚揚げ、おからパウダー等を主力に、九州から中国・四国、関西、東海の各地方に加えて、関東地方でも新商品として販売予定のカット4P豆腐を中心に、積極的な営業を展開し、販売に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,793百万円と前年同期と比べ321百万円(13.0%)の増収となりました。

利益につきましては、光熱費の増加や、運送コストの上昇に伴う荷造運賃の増加等の影響もあり、営業利益は42百万円と前年同期と比べ111百万円(72.5%)の減益、経常利益は50百万円と前年同期と比べ115百万円(69.5%)の減益、四半期純利益は35百万円と前年同期と比べて75百万円(68.1%)の減益となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産の部

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,667百万円増加し、14,472百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して137百万円減少し、1,858百万円となりました。これは主に現金及び預金が82百万円減少したことや、売掛金が88百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前事業年度末と比較して1,805百万円増加し、12,613百万円となりました。これは富士山麓工場の新設等に伴い建設仮勘定が1,774百万円増加したこと等によるものです。

##### 負債の部

当第1四半期会計期間末における総負債は、前事業年度末と比較して1,700百万円増加し、8,305百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,269百万円増加し、4,001百万円となりました。これは主に短期借入金が900百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は、前事業年度末と比較して430百万円増加し、4,304百万円となりました。これは主に長期借入金が431百万円増加したこと等によるものです。

##### 純資産の部

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して33百万円減少し、6,166百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより、利益剰余金が33百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設には、当第1四半期累計期間に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,504,400
計	25,504,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,938,500	6,938,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	6,938,500	6,938,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	2,400	6,938,500	2,016	1,217,572	2,016	1,190,572

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,935,100	69,351	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,936,100		
総株主の議決権		69,351	

- (注) 1. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式5株が含まれております。  
2. 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまみ	広島県三原市沼田西町 小原字袖掛73番地5	200		200	0.00
計		200		200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 生産技術本部長	城本 浩司	2019年9月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	299,295	217,281
売掛金	1,442,671	1,353,912
商品及び製品	39,253	40,613
原材料及び貯蔵品	198,157	230,060
その他	17,329	17,085
流動資産合計	1,996,706	1,858,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,557,904	2,555,868
機械装置及び運搬具(純額)	3,926,514	3,948,846
土地	2,115,391	2,126,946
建設仮勘定	2,119,921	3,894,847
その他(純額)	17,458	19,302
有形固定資産合計	10,737,189	12,545,812
無形固定資産	6,190	9,941
投資その他の資産	65,244	58,124
固定資産合計	10,808,624	12,613,878
資産合計	12,805,331	14,472,831
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	629,520	787,929
短期借入金	300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	692,661	794,040
未払金	690,165	936,789
未払法人税等	148,091	26,455
賞与引当金	8,540	34,160
その他	262,301	221,773
流動負債合計	2,731,280	4,001,148
固定負債		
長期借入金	3,758,213	4,189,265
繰延税金負債	109,849	109,817
その他	6,107	5,755
固定負債合計	3,874,169	4,304,837
負債合計	6,605,450	8,305,985

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第1四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,556	1,217,572
資本剰余金	1,188,556	1,190,572
利益剰余金	3,773,112	3,739,332
自己株式	443	443
株主資本合計	6,176,782	6,147,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	413
評価・換算差額等合計	341	413
新株予約権	23,440	20,225
純資産合計	6,199,881	6,166,845
負債純資産合計	12,805,331	14,472,831

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	2,471,938	2,793,702
売上原価	1,839,493	2,187,171
売上総利益	632,444	606,530
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	218,050	275,956
広告宣伝費	3,687	2,358
販売手数料	159,545	185,649
給料及び賞与	40,655	43,242
賞与引当金繰入額	3,270	3,330
減価償却費	1,214	881
その他	52,579	52,969
販売費及び一般管理費合計	479,003	564,388
営業利益	153,441	42,142
営業外収益		
受取利息	19	5
助成金収入	16,489	5,470
自動販売機収入	1,181	1,181
保険解約返戻金		6,317
その他	2,033	2,694
営業外収益合計	19,723	15,669
営業外費用		
支払利息	6,169	6,483
その他	368	482
営業外費用合計	6,538	6,966
経常利益	166,625	50,845
特別利益		
新株予約権戻入益		4,538
特別利益合計		4,538
特別損失		
固定資産除却損	119	
特別損失合計	119	
税引前四半期純利益	166,506	55,383
法人税等	54,932	19,805
四半期純利益	111,573	35,578

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	236,029千円	276,894千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	63,760	10.00	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年8月28日開催の取締役会において、公募による新株式発行を行うことを決議し、2018年9月18日を払込期日として公募による新株式発行560,000株を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金が519,470千円、資本剰余金が519,470千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が1,215,556千円、資本剰余金が1,188,556千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	69,358	10.00	2019年6月30日	2019年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、豆腐等製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円28銭	5円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,573	35,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,573	35,578
普通株式の期中平均株式数(株)	6,455,138	6,937,669
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円25銭	5円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	12,001	24,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社やまみ  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまみの2019年7月1日から2020年6月30日までの第46期事業年度の第1四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまみの2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。